

## 米中 冷静、建設的な議論を

新年あけましておめでとうございます。本年が皆様にとって素晴らしい1年となることを心からお祈り申し上げます。私は、大好きな北陸のために少しでもお役にたてるよう全力を尽くしたいと思います。

昨年を振り返り、経済面での一番のニュースは何かと聞かれれば、米国のトランプ政権による保護主義的な通商政策という答えが多いのではないのでしょうか。トランプ政権は「自国第一主義」を掲げ、中国からの輸入品を主たる対象とし、矢継ぎ早に関税の引き上げを断行しました。トランプ政権がこうした政策を採った公式見解は、「中国の不正な貿易慣行への対処」と「自国の産業保護」というものですが、米中の覇権争いが真の理由という意見もあり、見方は様々です。

私自身は、経済がグローバル化する中で取り残された米国の中間層の不満が、根底にあると考えています。経済のグローバル化に伴う市場の拡大は、米国の多国籍企業、ひいてはその経営者や株主に巨万の富をもたらしました。

一方で、多国籍企業が、相対的に賃金の安い新興国に生産拠点などを移す中、米国の中間層の多くはグローバル化の恩恵を十分に受けられませんでした。この結果、米国内における貧富の差はかつてないほどまでに拡大し、米国の中間層の不満は高まりました。そして、トランプ政権の「自国第一主義」は、こうした不満をうまく取り込みました。

しかし、保護主義的な通商政策は、中国など輸出品に関税をかけられた国にマイナスの影響を与えるのは言うまでもありませんが、最終的には米国にとってもマイナスとなる可能性が高いと考えられます。というのも、経済がグローバル化された現状では、関税引き上げにより、米国の消費者は輸入品の価格上昇に直面しますし、米国企業も生産のために必要な原材料や部品などの価格上昇に直面するためです。そして、中国や米国の経済に問題が生じれば、世界経済の減速は避けられません。

もちろん、貧富の差がかつてないほどまでに拡大した現状は放置すべきでないと思いますが、この問題を解決するためには、保護主義ではなく、むしろ米国国内での富の再配分を検討することが、米国も含めた世界経済全体にとって正しい選択であると個人的には思います。

わが国をはじめとする多くの国は、世界貿易の拡大を背景に成長してきました。一方、自国優先の近隣窮乏化政策は、世界経済の縮小均衡や周辺諸国との関係悪化を招きました。世界の繁栄のために、正しい歴史的認識に基づいた冷静かつ建設的な議論が関係国間でなされ、2019年が世界経済にとって明るい年となることを切に願う次第です。